

1. はじめに

- 2013年「社会資本メンテナンス元年」以降、メンテナンスサイクルの確立/地方公共団体などに対する財政措置/民間資格制度の創設など様々な取組を実施
- 特に小規模な地方公共団体で人員や予算不足により、予防保全への転換が不十分であるだけでなく、事後保全段階の施設が依然として多数存在し、それらの補修・修繕に着手できていない状態であり、このまま放置すると重大な事故や致命的な損傷等を引き起こすリスクが高まる

2. これまでの10年間(2012年~2021年)の取組達成状況と今後の課題

項目	取組状況	課題
①メンテナンスサイクルの確立	予防保全の効果の推計、点検が一巡し早期に措置すべき施設の全体像の把握、個別施設計画を概ね策定等	新技術による効果を踏まえた推計、個別施設計画の充実等
②施設の集約・再編等	ガイドライン・マニュアルの整備、集約・再編の財政支援等	新技術活用や機能の付加・向上なども含めた効率的・効果的な集約・再編等
③多様な契約方式の導入	地域維持型契約方式、包括的民間委託の導入支援等	広域や複数主体による連携や包括的民間委託を含めた契約方式の工夫等
④技術の継承・育成	資格制度の構築、研修による人材育成等	登録資格のさらなる活用と技術水準の高度化等
⑤新技術の活用	インフラメンテナンス国民会議、新技術活用促進に向けた手引き等	ニーズとシーズのマッチング強化、ニーズに即した研究開発等
⑥データの活用	各分野でのデータベース整備、国土交通データプラットフォーム等	データのオープン化による高度利用促進、情報を活用したマネジメントサイクルの確立等
⑦国民の理解と協力	インフラメンテナンス大賞等	優れた取組の周知、国民の理解向上、メンテナンス分野の魅力拡大、トップダウンによる推進等

3. 今後、取り組むべき方針

地方公共団体における財政面・体制面の課題等を踏まえ、個別施設のメンテナンスだけでなく、発展させた考え方のもと、安全性・信頼性を確保した上で、よりよい地域社会を創造していく必要がある

各地域の将来像を踏まえた地域戦略に基づき、複数・広域・多分野のインフラを「群」として捉え、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントとすることが必要

『地域インフラ群再生戦略マネジメント(仮称)』を推進  
⇒ 推進イメージは、図1(計画策定プロセス)・図2(実施プロセス)

(推進にあたっての留意点)  
メンテナンス市場の創出・自立化 / DXによる業務の効率化

- 事業者及び市町村がそれぞれ機能的、空間的及び時間的な統合を図ることで持続可能なインフラメンテナンスを実現
- 国民の理解と協力から国民参加・パートナーシップへの進展等を通じた多様な主体による「総力戦」での実施体制の構築を図る

図1：推進イメージ(案) <計画策定プロセス>

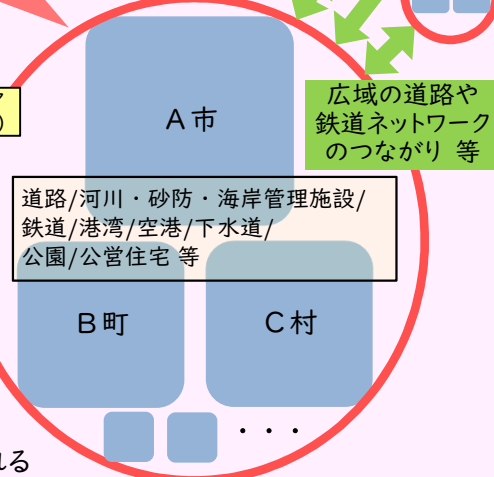
※対象エリアを越える圏域も含めた必要な機能にも考慮する必要

複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉え、各「地域戦略」に基づき将来的に必要な機能を検討

- ①維持すべき機能
  - ②新たに加えるべき機能
  - ③役割を果たした機能
- に再整理し、個別インフラ施設の維持/補修・修繕/更新/集約・再編/新設等を適切に実施

・地域特性 (人口、交通、インフラの数や状況等)  
・自治体間の機能的なつながりなどを踏まえて対象エリアを設定

対象エリア(イメージ)



検討主体

主体は、地方公共団体であるが、国・県・市町村が一同に会し、検討を進める会議・組織を設置することが考えられる

※規模の大きな市や、単一の自治体からなる離島など、単一の地方公共団体で検討を進めることが適当な場合も考えられ、それぞれの地域の実情に応じて個別に判断

4. 今後、速やかに実行すべき施策

(1) 地域戦略と一体となった社会資本の戦略的マネジメントを展開するための体制の構築

- ・ 予防保全型のメンテナンスサイクル確立とともに実効性を高め、インフラ施設の安全性・信頼性を確保するための取組を引き続き進める
- ・ 広域・複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉え、地域戦略に基づき必要な機能を検討、マネジメントする体制を構築

<具体的な施策>

- ① 地域戦略と一体となった社会資本の戦略的マネジメントの展開
- ② 個別施設計画の質的充実等によるメンテナンスサイクル実効性向上を通じた安全性・信頼性確保
- ③ 将来維持管理・更新費の推計の見直し

(2) 補修・修繕、更新、集約・再編を通じた機能向上の実現

- ・ 依然として補修・修繕の措置が必要な施設が多く存在しているため、新技術の導入を補修・修繕等にも展開
- ・ 更新に際しては、施設を集約・再編等を検討するとともに、新技術活用や機能の付加・向上、使い勝手の良いものへの転換など、パラダイムシフトを図る

<具体的な施策>

- ① メンテナンス産業の生産性向上に資する新技術の活用推進、技術開発の促進
- ② 更新、集約・再編に合わせた機能追加
- ③ 加速度的に増加する更新、集約・再編需要への財政的な対応

(3) 市町村における新技術・民間活力の導入と技術伝承によるメンテナンス生産性向上と安全性・信頼性の確保

- ・ 地方公共団体において、民間活力や新技術活用も念頭に、必要な組織体制の構築とともに、求められる技術力を明確化して伝承する。
- ・ 国は、地方公共団体の新技術活用や民間活力等の状況について俯瞰的に分析し、必要な施策を実施する必要

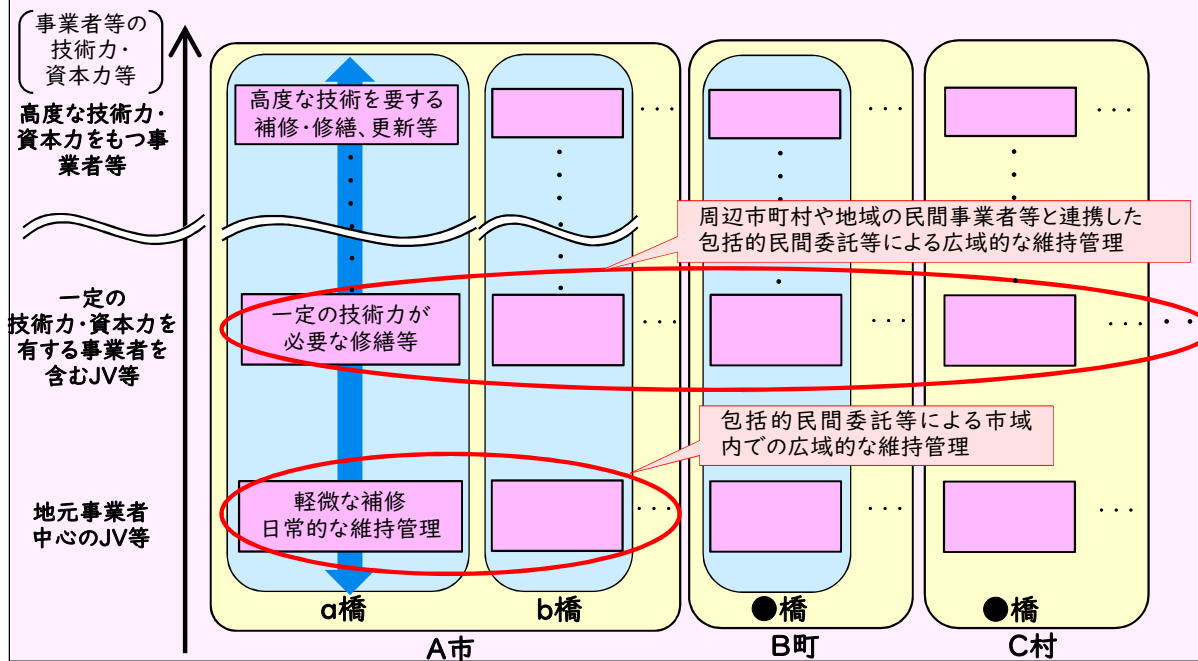
<具体的な施策>

- ① 包括的民間委託等による広域的・分野横断的な維持管理の実現
- ② AI・新技術等の活用も見据えた体制の構築
- ③ 市町村技術者に今後求められる技術力の明確化・強化
- ④ メンテナンスの生産性向上を図るためのツールの構築

図2： 推進イメージ(案) <実施プロセス>

業務を難易度、求められる技術力等に応じて類型化し、一定の技術力が必要な修繕等は、複数・多分野の業務の包括化、複数事業者の連携を検討するとともに、より広域での複数市町村や県も含めた連携による業務発注等も検討

<橋梁の例> ※分野横断的な包括的民間委託等を行う場合もある



(4) DX化に向けたデジタル国土管理の実現

- ・ 様々な主体がインフラに関するデジタルデータの利活用を推進できるよう、データの標準化を推進
- ・ デジタルデータを活用し、メンテナンスの高度化等を図り、安全性・信頼性を確保したDX化に向けたデジタル国土管理を実現

<具体的な施策>

- ① 設計・施工時や点検・診断・補修時のデータ利活用によるデジタル国土管理の実現
- ② インフラマネジメントの高度化に向けたデータ利活用方策の検討
- ③ セキュリティ対策の推進

(5) 国民の理解と協力から国民参加・パートナーシップへの進展

- ・ メンテナンス活動における国民参加を通じて真のパートナーシップの構築を図り、地域のメンテナンス活動の継続性を確保

<具体的な施策>

- ① インフラメンテナンスへの国民・地域の関心の更なる向上
- ② 優れたメンテナンス活動の横展開の強化
- ③ メンテナンス活動への国民参加の促進と参加を通じた真のパートナーシップの構築
- ④ 首長同士の連携による市町村におけるインフラメンテナンスのトップダウンによる強力な推進